

# 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

応用地質株式会社 上 場 会 社 名

上場取引所

東

コード番号 9755

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文

URL https://www.oyo.co.jp/

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :無 決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

				20.3.10.4	3 13 3 1 1 3 - 1 1	73 H " 74 I /		
	売上高		営業利	営業利益 経常利益		利益 親会社株主 する四半期		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	20, 335	11. 7	3, 055	51.5	3, 251	44. 2	2, 401	49. 1
2024年12月期第1四半期	18, 211	16. 3	2, 017	61.4	2, 255	66. 6	1, 610	67. 0

(注)包括利益2025年12月期第1四半期 1,172百万円(△65.0%)2024年12月期第1四半期3,350百万円(195.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2025年12月期第1四半期	103. 66	_
2024年12月期第1四半期	67. 50	_

### (2) 連結財政状態

( = / (C)   ( )   ( )   ( )   ( )								
	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
2025年12月期第1四半期	110, 899	77, 684	69. 2					
2024年12月期	106, 837	78, 758	72. 8					

(参考) 自己資本 2025年12月期第 1 四半期 76,738百万円 2024年12月期 77,800百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 台									
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭					
2024年12月期	_	29. 00	_	57. 00	86. 00					
2025年12月期	_									
2025年12月期(予想)		43. 00	_	43. 00	86.00					

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75, 000	1. 2	4, 500	2. 7	5, 100	△4. 1	3, 300	△17.7	143. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1 Q	24, 860, 000株	2024年12月期	24, 860, 000株
2025年12月期 1 Q	1,841,062株	2024年12月期	1, 543, 012株
2025年12月期 1 Q	23, 170, 891株	2024年12月期 1 Q	23, 860, 508株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	7
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
	(会計方針の変更)	8
	(セグメント情報等の注記)	9
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	1 C

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

#### <当第1四半期連結累計期間の経営成績>

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、地政学的リスクや米国の通商政策への懸念などの不安定な国際情勢の下、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靭化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続しております。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での一層の市場機会にも広がりが見られました。

このような中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は244億6千7百万円(前年同期比96.4%)、売上高は203億3千5百万円(同111.7%)、営業利益は、30億5千5百万円(同151.5%)となりました。経常利益は32億5千1百万円(同144.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億1百万円(同149.1%)となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### 防災・インフラ事業

国内公共事業は引き続き安定的に推移しました。能登半島地震による復旧支援業務や道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策業務、自然災害に備えた防災・減災関連事業が堅調に推移したことから、受注高は84億6千8百万円(前年同期比135.5%)、売上高は84億7千4百万円(同116.1%)と増収となりました。また、営業利益は、原価率の改善に伴い15億1百万円(同245.8%)と増益となりました。

#### ② 環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務や能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務等が安定的に推移したものの、昨年第1四半期は新たに連結対象として加わった国内子会社の前々期末受注残高を加算したことから、その反動を受け受注高は127億1千2百万円(前年同期比88.1%)となりました。一方、売上高は、これら洋上風力発電関連業務や災害廃棄物関連業務等の受注案件を着実に進捗させたこと、および海洋事業関連国内子会社の業績拡大も寄与したことから76億9千万円(同125.2%)となり、営業利益は17億6千6百万円(同148.8%)と増収増益となりました。

#### ③ 国際事業

受注高は、昨年の米国子会社による地震関連業務大型受注の反動や、トランプ米政権運営に対する警戒感から様子 見姿勢が強まったことを受け、32億8千6百万円(前年同期比69.8%)と前年同期を下回る結果となりました。売上 高は、受注高の伸び悩みやシンガポール子会社の受注案件の工期後ズレ等の要因から43億2千7百万円(同89.2%) となり、これに伴い営業損益も2億3千4百万円の営業損失(前年同期は2億1千8百万円の営業利益)と減収減益 となりました。

# (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 業績の見通し

2025年12月期通期業績予想につきましては、2025年2月12日付発表「2024年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2025年12月期 連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)>

売上高:750億円、営業利益:45億円、経常利益:51億円、親会社株主に帰属する当期純利益:33億円

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18, 756	18, 799
受取手形及び売掛金	2, 438	3, 316
完成業務未収入金及び契約資産	40, 689	44, 149
リース債権及びリース投資資産	4, 462	4, 803
商品及び製品	1,877	1,672
仕掛品	1, 768	1,871
原材料及び貯蔵品	4, 952	4, 578
その他	1,603	1, 661
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	76, 466	80, 769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 246	5, 669
土地	6, 922	6, 906
その他(純額)	4, 180	3, 831
有形固定資産合計	16, 350	16, 408
無形固定資産		
のれん	1,552	1, 485
その他	1,000	901
無形固定資産合計	2, 553	2, 386
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 451	5, 353
退職給付に係る資産	2, 559	2, 536
その他	3, 788	3, 763
貸倒引当金	△331	△319
投資その他の資産合計	11, 466	11, 333
固定資産合計	30, 370	30, 129
資産合計	106, 837	110, 899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	1,055
業務未払金	3, 230	3, 246
短期借入金	1,674	7,079
未払法人税等	787	1, 467
製品保証引当金	150	131
賞与引当金	180	849
受注損失引当金	-	1
その他	10, 405	9, 006
流動負債合計	17, 428	22, 837
固定負債		
長期借入金	2, 449	2, 184
退職給付に係る負債	2, 010	2,024
株式給付引当金	336	339
その他	5, 852	5, 829
固定負債合計	10, 650	10, 377
負債合計	28, 078	33, 214
純資産の部		
株主資本		
資本金	16, 174	16, 174
資本剰余金	10, 546	10, 546
利益剰余金	48, 020	49, 063
自己株式	△3, 018	△3,889
株主資本合計	71, 723	71, 895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1, 796
土地再評価差額金	△3, 021	△3, 028
為替換算調整勘定	6, 722	5, 586
退職給付に係る調整累計額	524	488
その他の包括利益累計額合計	6, 077	4, 843
非支配株主持分	957	945
純資産合計	78, 758	77, 684
負債純資産合計	106, 837	110, 899

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18, 211	20, 335
売上原価	11, 814	12,774
売上総利益	6, 397	7, 560
販売費及び一般管理費	4, 380	4, 504
営業利益	2,017	3, 055
営業外収益		
受取利息	84	72
受取配当金	22	20
持分法による投資利益	30	40
為替差益	46	28
不動産賃貸料	12	11
貸倒引当金戻入額	11	11
受取保険金及び保険配当金	2	6
固定資産売却益	3	6
その他	49	31
営業外収益合計	264	229
営業外費用		
支払利息	19	25
貸倒引当金繰入額	1	_
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	0	0
その他	1	3
営業外費用合計	26	33
経常利益	2, 255	3, 251
特別利益		
助成金収入	8	5
投資有価証券売却益	0	315
段階取得に係る差益	119	_
特別利益合計	128	321
税金等調整前四半期純利益	2, 384	3, 572
法人税等	687	1, 143
四半期純利益	1,696	2, 428
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610	2, 401

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,696	2, 428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	△54
土地再評価差額金	_	$\triangle 6$
為替換算調整勘定	1, 308	△1, 158
退職給付に係る調整額	$\triangle 22$	△36
その他の包括利益合計	1,654	△1, 256
四半期包括利益	3, 350	1, 172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 242	1, 167
非支配株主に係る四半期包括利益	107	4

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき298,000株、871百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が871百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,889百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

### (税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

#### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

#### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグ	メント		四半期連結 週半期連結 損益計算書			
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	<u>≒</u>	(注) 1	計上額 (注) 2		
売上高								
外部顧客への売上高	7, 234	6, 128	4, 848	18, 211	_	18, 211		
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	13	4	81	△81	_		
<b>∄</b> -	7, 297	6, 142	4, 853	18, 292	△81	18, 211		
セグメント利益	610	1, 187	218	2,016	0	2, 017		

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は155百万円であります。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

(平匹・日グ11)						
		報告セグ	調整額	四半期連結 損益計算書		
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8, 414	7, 653	4, 267	20, 335	_	20, 335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	36	60	157	△157	_
<b>≅</b> +	8, 474	7, 690	4, 327	20, 493	△157	20, 335
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1, 501	1, 766	△234	3, 033	22	3, 055

- (注) 1. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	427百万円	427百万円
のれんの償却額	36百万円	49百万円